

貸借対照表
(令和5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,757,777	固定負債	7,521,524
有形固定資産	7,431,108	地方債	2,655,326
事業用資産	-	長期未払金	116,589
土地	-	退職手当引当金	123,219
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	4,626,390
建物減価償却累計額	-	流動負債	509,864
工作物	-	1年内償還予定地方債	257,513
工作物減価償却累計額	-	未払金	232,286
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,090
航空機	-	預り金	975
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,031,388
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,193,494	固定資産等形成分	19,783,346
土地	300,736	余剰分(不足分)	-2,659,122
建物	295,354	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-176,365		
工作物	15,338,640		
工作物減価償却累計額	-9,856,947		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	292,076		
物品	3,801,758		
物品減価償却累計額	-2,564,144		
無形固定資産	11,785,000		
ソフトウェア	-		
その他	11,785,000		
投資その他の資産	541,669		
投資及び出資金	36,000		
有価証券	-		
出資金	36,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	505,669		
減債基金	-		
その他	505,669		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,397,834		
現金預金	4,983,665		
未収金	322,773		
短期貸付金	-		
基金	25,569		
財政調整基金	25,569		
減債基金	-		
棚卸資産	1,824		
その他	64,003		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,155,612	純資産合計	17,124,224
		負債及び純資産合計	25,155,612

行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,638,814
業務費用	3,510,195
人件費	215,709
職員給与費	197,398
賞与等引当金繰入額	16,740
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,571
物件費等	3,252,512
物件費	2,481,230
維持補修費	44,981
減価償却費	726,301
その他	-
その他の業務費用	41,973
支払利息	38,779
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,194
移転費用	128,619
補助金等	128,581
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	38
経常収益	3,520,225
使用料及び手数料	3,507,979
その他	12,246
純経常行政コスト	118,589
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,537
資産売却益	-
その他	7,537
純行政コスト	111,052

純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,862,200	19,729,397	-2,867,197	-
純行政コスト(△)	-111,052		-111,052	-
財源	328,162		328,162	-
税収等	214,889		214,889	-
国県等補助金	113,273		113,273	-
本年度差額	217,110		217,110	-
固定資産等の変動(内部変動)		53,949	-53,949	
有形固定資産等の増加		786,389	-786,389	
有形固定資産等の減少		-729,393	729,393	
貸付金・基金等の増加		4,639	-4,639	
貸付金・基金等の減少		-7,687	7,687	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	44,914	-	44,914	
本年度純資産変動額	262,024	53,949	208,075	-
本年度末純資産残高	17,124,224	19,783,346	-2,659,122	-

資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,847,601
業務費用支出	2,718,981
人件費支出	216,158
物件費等支出	2,463,671
支払利息支出	38,779
その他の支出	374
移転費用支出	128,619
補助金等支出	128,581
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	38
業務収入	3,781,163
税収等収入	163,217
国県等補助金収入	8,456
使用料及び手数料収入	3,604,135
その他の収入	5,355
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	7,537
業務活動収支	941,100
【投資活動収支】	
投資活動支出	923,384
公共施設等整備費支出	918,386
基金積立金支出	2,922
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,076
投資活動収入	47,614
国県等補助金収入	39,927
基金取崩収入	7,687
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-875,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	271,297
地方債償還支出	258,038
その他の支出	13,259
財務活動収入	83,940
地方債発行収入	39,600
その他の収入	44,340
財務活動収支	-187,357
本年度資金収支額	-122,027
前年度末資金残高	5,104,719
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,982,692
前年度末歳計外現金残高	1,611
本年度歳計外現金増減額	-637
本年度末歳計外現金残高	974
本年度末現金預金残高	4,983,665

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合 ・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

団体名：印旛郡市広域市町村圏事務組合 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和4年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	15,455,947,455	1,981,627,127	1,210,768,757	16,226,805,825	10,033,312,016	284,123,548	6,193,493,809
土地	300,735,514	-	-	300,735,514	-	-	300,735,514
建物	295,775,074	1,058,220	1,479,063	295,354,231	176,365,367	3,518,600	118,988,864
工作物	14,158,512,228	1,194,179,717	14,051,757	15,338,640,188	9,856,946,649	280,604,948	5,481,693,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	700,924,639	786,389,190	1,195,237,937	292,075,892	-	-	292,075,892
物品	3,801,757,939	-	-	3,801,757,939	2,564,143,831	170,227,630	1,237,614,108
合計	19,257,705,394	1,981,627,127	1,210,768,757	20,028,563,764	12,597,455,847	454,351,178	7,431,107,917

無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	12,057,297,924	-	347,579	12,056,950,345	271,949,964	11,785,000,381